

# 大分大山町農協の地産地消活動

## — 農協による広域型地産地消活動の事例考察 —

伊 東 維 年

### 1 大山町と大分大山町農協の概況

筆者は、先の論文「地産地消に対する農協の基本方針と農協の農産物直売所の実態」において、国の地産地消政策とそのなかでの農協の位置づけを概観したうえで、地産地消に対する農協の基本方針、農協による「地産地消の実践的な計画」（地産地消推進計画）の策定状況を考察し、続いて全国農業協同組合中央会による2005年・2007年の「JAの活動に関する全国一斉調査結果」、および農林水産省の「平成19年農産物地産地消等実態調査」の結果をもとに農協の農産物直売所の実態分析を行ない、最後に農協の地産地消活動の意義と農産物直売所の役割について論じた<sup>1)</sup>。

本稿では、農協の地産地消活動の具体的事例として、大分大山町農協の事例を取り上げ、その実情を考察することにしたい。大山町農協は、1960年代に農家・農民の所得向上を目指し「梅栗植えてハワイに行こう」というユニークなキャッチフレーズのもと地域農業の改革に邁進し一躍全国に有名になった。また現在では、大分・福岡両県に農産物直売所8店舗、レスト

ラン4店舗を展開し、同時に農産物処理加工施設を有し、その加工品を外商担当者により九州一円で販売するなど地産地消活動に広域的に取り組んでいることで再び注目を集めている。

大分大山町農協が所在する大山町は、1889年(明治22年)、町村制の施行により大分県の旧西大山村と旧東大山村が合併して大山村として誕生し、戦後、1969年に町制施行により大山町として発足したが<sup>2)</sup>、2005年3月22日に合併特例法に基づき大分県日田市郡6市町村が合併したことにより、現在は日田市の一部に編入されている。2008年3月31日現在の日田市大山町の総世帯数は1022世帯、人口は3540人である<sup>3)</sup>。一方、大山町農協の前身である大山村農協は、戦後1948年に設立され、82年に現在の大分大山町農協に名称変更を行い<sup>4)</sup>、また2008年6月に県内16農協が合併し新設された大分県農協に参加せず、単独農協として現在に至っている(写真1)<sup>5)</sup>。2008年3月末現在の大山町農協の組合員数は、正組合員633戸(657人)、准組合員215戸(220人)、合計848戸(877人)で、職員は正職員72人、常勤嘱託2人、パート従業員181人、合計255人を数える<sup>6)</sup>。

- 1) 伊東維年「地産地消に対する農協の基本方針と農協の農産物直売所の実態」『産業経営研究』(熊本学園大学付属産業経営研究所)第28号、2009年3月、所収。
- 2) 大山町誌編纂委員会編『大山町誌』大山町、1995年、987ページおよび1009ページ。
- 3) 『第60期業務のご報告』大分大山町農業協同組合、2008年、4ページ。
- 4) 『大分大山町農業協同組合創立50周年記念誌 瞳は未来へ』大分大山町農業協同組合、1998年、44～45ページ。
- 5) 「単独自立へ財政基盤強化 大山町農協が総会、計画承認 自己資本比率40%以上目指す」『西日本新聞』2008年6月8日および「自己資本比率40%へ 出荷割積立金で捻出 大山町農協が財務基盤強化増資計画」『大分合同新聞』2008年6月8日。
- 6) 『種をまき夢を追う』大分大山町農業協同組合、2008年、8～9ページ参照。

写真 1 大分大山町農協

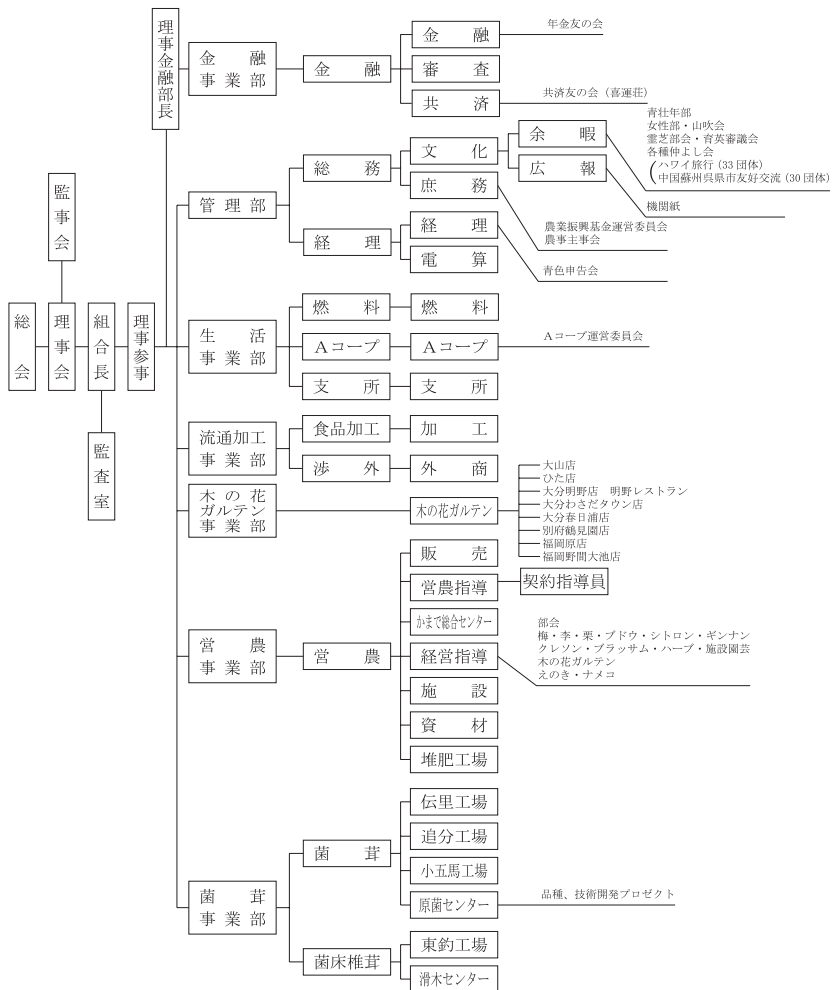


(出所) 筆者撮影，2008年10月8日。

なお、組織の構成は図1の通りである。本稿では、大山町農協の組合員が旧大山町の農家から構成されていることなどもあって、便宜上、旧大山村、旧大山町および現在の日田市大山町を一括して大山町と称することとする。

大山町農協の地産地消活動は、町役場と農協が一体となって町勢発展に向けて取り組んできた NPC 運動と密接に関連しているので、先ず NPC 運動について論じることから始めたい。

図 1 大分大山町農協の組織の構成



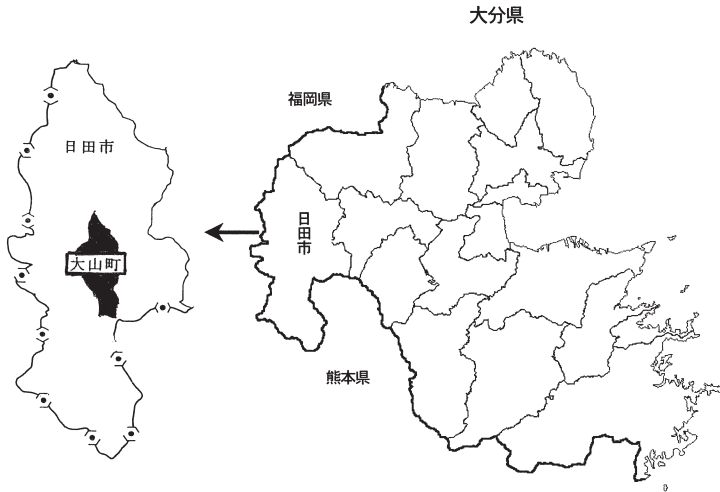
(出所) 『第 60 期業務のご報告』大分大山町農業協同組合，2008 年，24 ページ。

## 2 町役場と農協の協力による NPC 運動の展開

大山町は、熊本県阿蘇郡小国町に隣接し、阿蘇外輪山の北側の中山間地域に位置している(図2)。総面積は45.64平方キロメートルで、その内およそ8割が山林によって占められてい

る(写真2)<sup>7)</sup>。のちに大山町の地域農業の改革運動や町づくり運動の礎となる NPC 運動をリードする矢幡治美氏が農協の組合長に就いた1954年、そして併せて町長に就任した翌55年当時、町内の農家は、「五反百姓」<sup>8)</sup>という狭小な耕地、平均反収360キロ(6俵)にも及ばない低い水稻生産のもとで<sup>9)</sup>、「くたびれたワ

図2 大分県日田市大山町の位置



(出所) 筆者作成。

写真2 筑後川(大山川)沿いの大山町の山間集落



(出所) 筆者撮影, 2008年10月8日。

7) 前掲『大山町誌』, 7~9ページ。

8) 矢幡治美『農協は地域でなにができるか—大分大山町農協の実践—』家の光協会, 1988年, 180ページ。

9) 同前, 16ページ

ラ屋根，粗末な土壁，暗い土間，その奥に牛がいる。臭気が漂い煙の立ちこめる囲炉裏...」  
「家畜と変わらない暮らし」<sup>10)</sup>を余儀なくされていた。ちなみに，第1次NPC運動が始まる前年の1960年(昭和35年)の大山町の一帯当たりの平均所得は19万円で，これは大分県民平均である30万円の3分の2にも達していなかった<sup>11)</sup>。このような貧しい農村を眼前にして，矢幡治美氏は，町と農協が一体となってNPC運動をスタートさせた。

#### (1) 第1次NPC運動

1961年に始まった第1次NPC運動は，New Plum & Chestnut，つまり「新しい梅栗」運動の推進であった<sup>12)</sup>。「第1次NPC推進要綱」の第1条(目的)に定められているように，この運動は，「総ての住民が，地域連帯の中で健康で明るく豊かな生活を営むために必要な所得の確保を図ることを目的」<sup>13)</sup>とした。すなわち，「大山の農民の所得追求」<sup>14)</sup>を目指すものであった。

当時は，池田内閣のもとで所得倍増計画が展開され，農地法の改正，「米一俵増産運動」が打ち出されていたが，大山町では水田をつぶして山を拓き基幹作物として梅や栗を植えようという運動を推進した。梅と栗が基幹作物として選択された理由としては，梅が市場において「緑のダイヤモンドとさえ高く評価されていた」<sup>15)</sup>からであり，また「梅は，反当たり収入が高いけれども労働は厳しい。これと相補う意味できわめて反収は少ないかもしれないけれども，省力的に栽培できる栗栽培にも目をつけ.....，そして，梅と栗，これで長短相補って，バランスのとれた農業をやっていきたい」<sup>16)</sup>と考えられたのである。

梅と栗のほか，収入の安定のため，梨・杏子といったその他の果樹類，生椎茸・茶などの特産作物を付加して生産，集荷，加工，販売等一連の協同組織のもとに，一次産業収入に，二次産業・三次産業の収入を加えて，農家収入の増大を図るものとした。

町は苗木の購入費の助成を行い，農業に対す

写真3 旧大山町役場(現日田市大山振興局)



(出所) 筆者撮影，2008年10月8日。

10) 前掲『大山町誌』，811ページ。

11) 「大分県大山町の成功のポイント」TBSのホームページ(<http://www.tbs.co.jp/gacchiri/oa20070722-mo4.html>，2008年7月30日取得)

12) 矢幡治美，前掲書，34ページ。

13) 前掲『大山町誌』，812～813ページ。

14) 矢幡治美，前掲書，34ページ。

15) 同前，40ページ。

16) 同前，41ページ。

る傾斜予算を組んだ。同時に梅栗指導員という制度を創設し、役場職員や農協職員を指導員に専属させた。さらに、希望を与えて、やる気を喚起するために1966年に「梅栗植えてハワイに行こう」というキャッチフレーズを掲げた。加えて、農家の過重労働からの開放を目指して、農協の総会で牛追放運動を議決した<sup>17)</sup>。

このようにして町役場(写真3)と農協が協力し合い幾重の困難を克服し、耕種農業から多品目栽培・少量生産方式、別名「ムカデ農業」<sup>18)</sup>への転換を成し遂げ、農民の所得向上、農家経済の立て直しに成果を上げることができた(図3)。

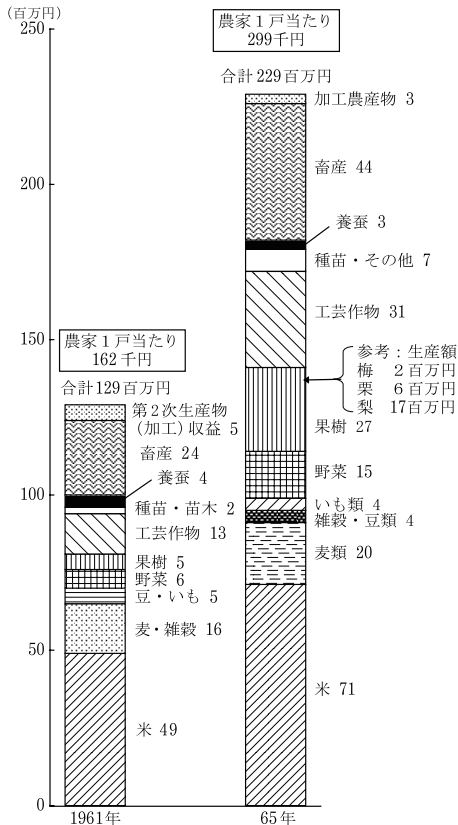
(2) 第二次 NPC 運動

第一次 NPC 運動によって所得の追求に成果を上げ、生活に少しゆとりが出来た1965年から矢幡治美氏は、町と農協が一体となって第二次 NPC 運動に進むことにした。第二次の NPC とは、Neo Personality & Combination の頭文字からとったもので、「人づくり」運動の展開であった<sup>19)</sup>。「第二次 NPC 推進要綱」では、「総ての住民が、運命共同体の構成員を自覚し、健康で明るい豊かな心をもって生活を営むことの出来る教養と知識をもつ人格を養うことを目的」<sup>20)</sup>として掲げた。この第二次 NPC 運動は二つの柱からなっていた。

一つは「習慣づけ学習」、すなわち地域社会の連帯感と地元への愛着心の醸成である。町民がともに喜びあい、励ましあい、慰めあい、涙を流しあうという素晴らしい環境をつくるため、役場職員、農協職員、商工会の職員の協力・準備によって、住民全員が参加できる各種行事を催すことにした。例えば、拝賀式(1月1日)、建国記念日(2月11日)、中学卒業生就職者激励会(3月)、合同慰霊祭(4月第2日曜日)、反省の日(8月15日)、1日父母の会(9月23日)、体育の日(10月10日)、感謝の日(11月3日)、歳末助け合い運動(12月)などの定例行事を行うほか、不規則の行事として献血運動や不時災害者の援護活動を行うことにした。

二つには、「体験学習」である。旅行を通し

図3 大山町の1961年 - 65年の農業産出額



(出所) 第10次・第13次『大分農林水産統計年報』大分農林統計協会、1963年・1967年および大山町誌編集委員会編『大山町誌』大山町、1995年、386ページの「第19表 農業生産額の推移」より作成。

17) 前掲『大山町誌』、811ページおよび矢幡治美、前掲書、47ページ、61ページおよび65ページ。  
 18) 矢幡治美、前掲書、30ページ、168ページ。  
 19) 同前、68ページ。  
 20) 前掲『大山町誌』、814ページ。

て心の交流だけでなく技術の交流を行うという「体験学習」である。中国での体験学習では、蜂蜜の有効利用のヒントを得、中国から蜂蜜を輸入して以来、この蜂蜜を利用して大山町農協の規格外品、あるいはSクラス、2Sクラスというような農産物を加工し、「梅蜜」というドリンクを作り、農産物の高付加価値化に役立てている。中国との間では呉県や蘇州の人民政府と友好関係を作り上げ、相互交流を行っている<sup>21)</sup>。

また、イスラエルに町の青年3名を派遣して1970年にメギド町と姉妹町の締結にこぎ着けた。この姉妹締結での交流を通して、矢幡治美氏をはじめ農協職員は、大山町農協の今後の施策にしたい数々のものをキブツで体験した。キブツにおいては、非常に合理的な農業の仕組みが作り上げられていること、とくにチームを組んでさまざまな商品開発を行うこと、お年寄りがそれに参加していること、さらには食品加工、あるいは流通方式から、現在、大山町農協で行っている本工場と分工場というようなヒントを得た<sup>22)</sup>。このほか、イタリア、オランダなどの諸外国から、さらには国内各地の農業・農家・農協からも「体験学習」を通して様々なものを学び、「人づくり」の好機となった。

### (3) 第三次 NPC 運動

第一次・第二次 NPC 運動の実施にもかかわらず、大山町の人口・農家数・農業就業人口は減少を辿っていった(図4, 図5)。何が不足しているのか、改めて考えを迫られた。町長兼農協組合長であった矢幡治美氏は、町民や農家との話し合い、「体験学習」に基づいて、「都市以上に住みつきたくくなるような田舎の環境をつ

るためには、都市では容易に達成することのできない、独特なソフト面の改善、充実が田舎においては、絶対に忘れられてはならないことだ……いわゆる『人間愛』を基礎とした施策の推進<sup>23)</sup>が必要であるとの結論に達した。

そこで、1969年から第三次 NPC (New Paradise Community) 運動、「運命共同体の理想の環境づくり運動」に取り組むことになった<sup>24)</sup>。「第三次 NPC 推進要綱」は、「近代的生活を享受し、且つ健康で明るい、豊かな生活を営むことのできる環境を整備し、誰もが住みたくなる農村らしい町、町らしい農村をつくることを目的<sup>25)</sup>」に据えた。この目的に即して、次のことが実施された。

第1に、文化集積団地の設定である。イスラエルのキブツの小さな集落づくりを参考に、地域住民の連帯感を基盤として、すべての地域住民が平等な文化の恩恵を享受するために設けられたのが文化集積団地である。この文化集積団地は、地域住民の日常生活の行動範囲を基準に、地理的歴史的諸条件並びに集落相互の連帯感を考慮して、町内に八つの「地域文化集積団地」を設定するとともに、「地域文化集積団地」を補完するため、社会的経済的諸条件および「地域文化集積団地」間の調和に配慮して町内を二分する「連合文化集積団地」を設定する、という二層構造からなるものであった<sup>26)</sup>。

八つの「地域文化集積団地」では、コミュニティセンター、日常生活必需品である食料品、嗜好品を販売するライフ・センターのほか、住民の要望によって教育・娯楽施設(児童館、子供プール、老人集会所、小規模運動場、共同ごみ処理施設等)、農産物の集荷・選果施設をつ

21) 矢幡治美, 前掲書, 78~86ページ参照。

22) 矢羽田正豪「知恵と力を結集して—大分大山町農協の足跡」『21世紀フォーラム』(政策科学研究所)第95号, 2004年11月15日, 40~41ページ参照。

23) 矢幡治美, 前掲書, 121ページ。

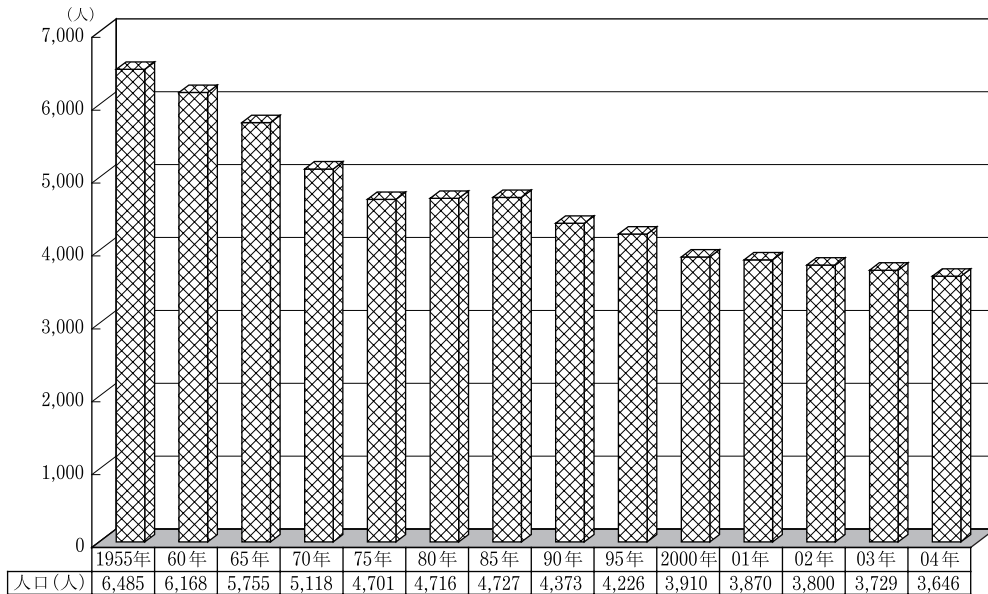
24) 同前, 120ページ。

25) 前掲『大山町誌』, 817ページ。

26) 同前, 817~818ページ。

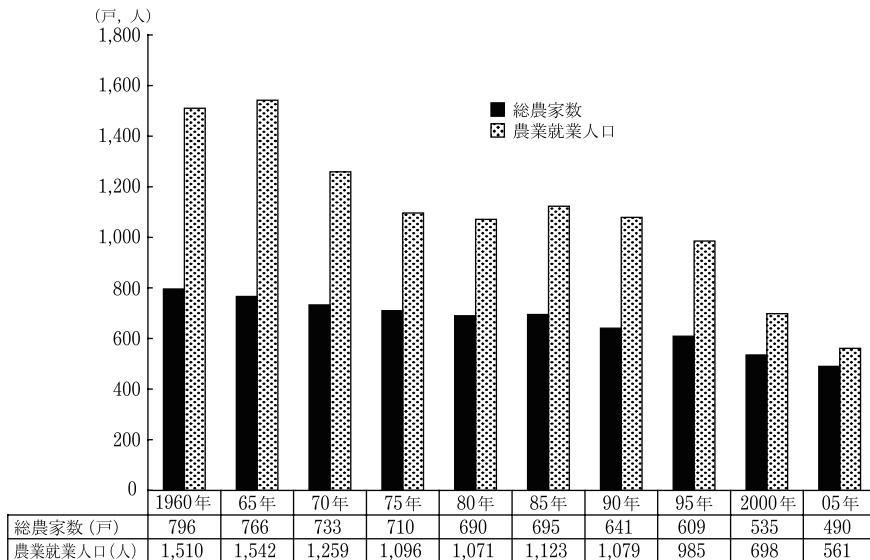
大分大山町農協の地産地消活動

図4 大山町の人口の推移



(注) 1. 各年10月1日の数値である。  
 2. 大山町は、2005年3月22日に、大分県日田市郡6市町村の合併により日田市に編入されたため、2004年まで表記した。  
 (出所) 2000年までは『国勢調査報告』、2001年以降は『大分県統計年鑑』の数値により作成。

図5 大山町の総農家数・農業就業人口の推移



(注) 1. 農業就業人口とは、15歳以上の農家世帯員のうち、調査日前1年間に農業だけに従事した者と農業とそれ以外の仕事(兼業)の双方に従事したが、農業従事日数の方が多い者の両者の合計である。  
 2. 2000年、2005年の農業就業人口は、販売農家の農業就業人口である。  
 (出所) 各年の『農林業センサス 大分県統計書』農林統計協会より作成。

くるといったハード面の整備とともに、団地ごとのお祭り、団地対抗のスポーツ大会の開催などコミュニティ運動の醸成を図った。

「連合文化集積団地」においては、道路の拡張、公共駐車場の設置、有線テレビ局の開設、軽工業の誘致を進めた<sup>27)</sup>。

第2は、地域住民の健康の問題である。これに関しては先進地である岩手県の沢内村を参考に、20歳代・30歳代の若い人達に徹底的に健康診断の受診を勧めた。大山町農協でも共済事業の重要な任務の一つとして極力、定期検診に努め、組合員の戸数の9割以上という高受診率を達成した。また、緊急に手術を行い、血液を要する事態に備えて、地域住民個人個人の血液型の調査・登録を行い、一部は役場に、もう一部は各団地に保管するシステムを構築した。さらに、目まい、肩凝り、腰痛といった農婦病をなくすために婦人の労働の軽減、重労働の解消に努めた。具体的には農道の改良、オコウ(担ぎ棒)・六尺(担い棒)を追放するOL追放運動、軽薄短小の作物への切り替えによる省力農業の実現などを農協・役場が一体となって行った。あわせて、高齢者の健康管理と生き甲斐作りにも力を入れ、例えば、高齢者が農協の技術指導を受け、栽培して収穫した花を美しい容器に詰めた、大山特産の商品名「ブラッサム」を作り、農協の集荷により市場へ出荷している。これは、高齢者にとって趣味と実益を兼ねたものとなっている<sup>28)</sup>。

第3は、新たな農作物の振興と加工工場の建設である。国は、1971年以降、米の生産調整

として減反政策を開始するが、大山町では、町・農協・議会・農業団体等の代表者から構成される「水田利用再編対策推進協議会」を発足させた。「協議会では、米の生産調整(減反)は、大山にとってはさらなる高次元農業実現のステップにとの結論から、加工原料となる振興作物への転作計画を策定し、農家に奨励するとともに、町は農産物の付加価値を高める農産物加工場の建設を援助し、農家の農業経営の安定を図った」<sup>29)</sup>。

農協では、1972年に梅・栗に次ぐ果樹として李(スモモ)とぶどう(巨峰種)の栽培を促進し、翌73年には晩秋の作目として無菌ゆずを導入し、さらに手間のかからないギンナン(早生と晩生)を入れ、六つの果樹を定着させた<sup>30)</sup>。

同時に、大山の青年達が、天候に左右されず、小面積で回転率が良く、気象条件・立地条件に合った新しい作目としてエノキ茸を見出し、長野県のエノキ生産農家に泊まり込んで栽培技術・経営のノウハウを学び、大山町でエノキ栽培に着手したのが1972年であった。その後、75年になって農協もエノキ栽培の導入を推奨し、一般農家にエノキ栽培が普及し始めたのは翌76年になってからのことであった<sup>31)</sup>。79年度に農協のキノコ原菌工場が完成したことなどにより、エノキ茸の栽培農家(エノキ分工場)および生産量は順調に拡大し、83年度には農協のエノキ茸販売高は10億円を突破した<sup>32)</sup>。2007年度は8億3823万円と減額しているが、それでも大山町農協の農産品の売上では最高額の地位を占めている(表1)。

27) 同前、811～812ページおよび八幡治美、前掲書、124～134ページ参照。

28) 矢幡治美、前掲書、134～143ページ参照。

29) 前掲『大山町誌』、402ページ。

30) 矢幡治美、前掲書、162～165ページ、前掲『大山町誌』、386ページおよび前掲『大分大山町農業協同組合創立50周年記念誌』、44ページ参照。

31) 山本博、佐々木俊仁、中山真、谷福男、川端弘勝、中河省三「地域づくりの活性化要因と段階的発展——大分県大山町の場合を中心に」自治大学校同窓会第73期のホームページ(自治の課題への取り組み<政策課題研究58>20ページ) <http://hirie442.infoseek.co.jp/seisakukadai.htm> (2008年7月30日取得)、前掲『大山町誌』、822ページおよび前掲『大分大山町農業協同組合創立50周年記念誌』、45ページ参照。

32) 前掲『大分大山町農業協同組合創立50周年記念誌』、45ページ参照。



大分大山町農協の地産地消活動

表1 2006年度・2007年度の大山町農協の農産物の売上実績

(単位:千円)

	2006年度 実績金額	2007年度実績	
		数量	金額
梅	43,841	190t	40,057
すもも	73,835	127.7t	60,893
ゆず	3,562	32t	4,780
銀杏	4,375	13t	6,345
ぶどう	1,384	1,804箱	1,542
栗	952		1,182
エノキ茸	756,931	2,309t	838,227
ナメコ	262,831	581t	262,014
菌床椎茸	56,210	730,008P	74,890
クレソン	78,231	751,707袋	76,109
ハーブ	123,520	1,376,265P	124,117
ブラッサム	3,732	31,539P	3,514
小松菜	198	1,924袋	94
実山椒	7,841	76,225P	6,677
葉ワサビ	2,852	24,665袋	1,902
ミニトマト	6,652	70,851P	8,005
菜花	205	3,415束	471
ふきのとう	5,220	22,968P	5,783
その他	42,305		30,174
小計	1,474,677		1,546,776
木の花市場	632,255		719,998
合計	2,106,932		2,266,774

(出所) 『第60期業務のご報告』大分大山町農業協同組合、2008年、51ページの表「農産物の売り上げ実績と目標」より作成。

これらの新たな農作物の振興に加えて、農産物の高付加価値化のため加工工場の建設、農産物の加工に乗り出すが、これについては、次の地産地消のところで述べることにする。

### 3 多品目栽培・少量生産方式に基づいた広域型地産地消活動 — 農産物の加工販売と「木の花ガルテン」

大山町農協の地産地消活動に関しては予め二つのことに触れておかねばならない。

通常、地産地消活動は、朝市・青空市あるいは直売所から始まり、農産物の加工へ進み、さらに異業種との連携や直売所へのレストランの併設等に展開していくパターンをとっている事例が多い。ところが、大山町農協の場合には、農産物の加工から出発し、直売所・レストランの同時開設という形をとっていることがその一つである。もう一つは地産地消の地理的範囲についてである。筆者はせいぜい都道府県規模を地産地消の地理的範囲と考えているが、大山町農協の場合、それをさらに広く九州域内と考えていることである。町長兼農協組合長であった矢幡治美氏は「大事なことは、1.5次産業というのは、その地域にできた品物を、その地域の住民の腕によって作る、できた品物はその周辺の狭いエリアのなかで販売するという特性を發揮しなければならないと思っています。他の地域から他人の原料を大量に移入したり、借りものの技術に頼ったり、それでできた品物を東京や大坂に送るとするのは、普通の企業のやることです。農協のやる仕事はその地域でできた品物を主原料として使わなければなりませんし、そこで働く職員は地域の農民でなければならないと思っています。そして我々は九州の人間ですから九州管内で評価を受ければそれで結構だと考えています。」<sup>33)</sup>と語っている。また、大山町農協が直売所と直営レストランを大分・福岡両県にわたり複数店舗開設していることもその証左である。

#### (1) 加工工場の建設と加工品の販売

大山町農協が第二次NPC運動に基づく国内外の「体験学習」をもとに、規格外品の活用と高付加価値化のために、加工工場を建設して農産加工を開始し、加工・販売という未開拓分野への挑戦を開始したのが1972年であった<sup>34)</sup>。

1974年には加工用のイチゴ栽培を開始し、

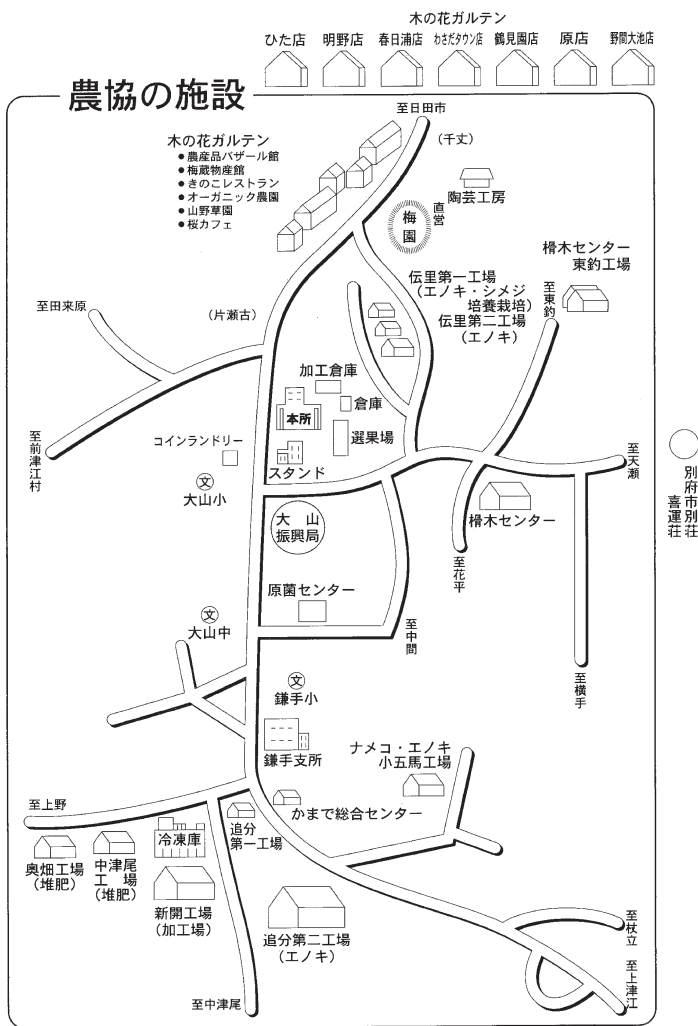
33) 矢幡治美、前掲書、193～194ページ。

34) 関幸貴「梅栗の里はいま 進化するJA大山町の地域づくり」『地上』2003年5月号、13ページ。前掲

翌 75 年から農協によるイチゴの集荷・ジャム加工をスタートした。イチゴの栽培は農協の委託栽培で、予め買い上げ価格を設定しておいて価格の変動とは関連させず工場で買い上げる方式を採っている<sup>35)</sup>。

大山町農協は 1989 年に新たに農産物の処理加工施設である新開工場を新築し、94 年に新開漬物工場を竣工した。このほか、冷凍・冷蔵施設や加工倉庫を所有している(図 6)。新開工場では、多品目栽培に基づいた多様な農産物を

図 6 大分大山町農協の施設



(出所) 『種をまき夢を追う』大分大山町農業協同組合、2008 年、7 ページ。

『大山町誌』, 401 ページおよび前掲『大分大山町農業協同組合創立 50 周年記念誌』, 44 ページ参照。  
 35) 前掲『大山町誌』, 822 ページ, 前掲『大分大山町農業協同組合創立 50 周年記念誌』, 45 ページおよび矢幡治美, 前掲書, 166 ~ 167 ページ。

原材料として用い、菓子、パン、鶏めし、蒟蒻(こんにゃく)、低カロリージャム、マーマレード、木の花漬、ドレッシング、アイスクリーム、クッキー、梅干製品、柚子製品など数十種類の加工品を生産している。

大山町農協では、流通加工事業部に外商担当を置き(前掲図1参照)、加工工場の新規商品開発、新規取引先の開拓、さらには営業体制の見直し(情報収集と企画提案中心の営業)を重要課題に、売上・利益の向上を目指して九州一円を車で走り回り外商活動を行っている。現在ではその取引先は300社を上回るほどになっている。大山町農協の2007年度(平成19年度)の加工事業は、収益3億3101万円、費用2億5385万円で、差引7716万円の事業利益をあげている<sup>36)</sup>。1975年度の加工事業の収益が3423万円であったので<sup>37)</sup>、この32年の間に収益は9.7倍に上昇したことになる。

大山町農協では、農家で作った農産物を自分たちの工場で加工品にする、農業と工場を結んだこの方式を「アグリ・インダストリー」と呼

んでいる。また、農産物をあますところなく活かして使うことができ、加工品にすれば通年出荷することが可能で、農産物の高付加価値化を実現することができると考えている<sup>38)</sup>。

## (2) 「木の花ガルデン」

大山町農協は、農産物直売所「農産品バザール館」と直営レストラン「オーガニック農園」、「梅蔵物産館」、「きのこレストラン」、「桜力フェ」、「山野草園」などを総称して「木の花(このはな)ガルデン」と呼んでいる(前掲図6参照)。これらのうち、農産物直売所とレストラン経営から出発した。

### 直売所の展開

大山町農協では、農協を通じた系統流通に加えて、第二の流通チャンネルを開拓し、少量多品目の農産物を高付加価値販売により、農家所得の向上を図るため、1990年7月同町東大山の国道212号線沿いに農産物直売所とレストランを併設した施設をオープンした<sup>39)</sup>。これが「木の花ガルデン」の出発点であった(写真4)。

写真4 日田市大山町の「木の花ガルデン」



(出所) 筆者撮影, 2008年10月8日。

36) 前掲『第60期業務のご報告』, 13ページおよび43ページ参照。

37) 1975年度の加工事業部門の収益については、前掲『大分大山町農業協同組合創立50周年記念誌』, 53ページの「部門別取扱高一覧表」を参照した。

38) 矢羽田正豪, 前掲対談, 36ページ。

39) 「JA直営アンテナショップで食文化の伝承と地域興し」九州農政局のホームページ (<http://www.maff.go.jp/kyusyu/jyuhou/genchi/tokutei/20051227/1712-07.html>, 2008年5月19日取得)。

直売所の開店当初の出荷農家数は50農家ほどでしかなかった<sup>40)</sup>。

2年後の1992年7月には大山店に、特産の梅を使った加工品のほか、梅の古木を捨てずにクラフトして活かした小物類や近隣の作家の陶芸などを販売する「梅蔵物産館」を増設するとともに、隣県の福岡市に直売所、長住店を設けた。翌93年9月に同じく福岡市に松崎店をオープンさせた。さらに95年7月に大分市に明野店、2000年12月に同じ大分市内にわさだタウン店を開店した。

翌2001年2月に地元大山の「農産品バザール館」の増改築を完成させ、2003年には福岡市に西新店・野間大池店を開設、別府市にも鶴見園店を設けた。その後も、2004年にひた店、2007年には福岡市に原店、大分市に春日浦店を開設した。

これらの直売所のなかには閉店・転居したも

のもあり<sup>41)</sup>、2008年3月末現在、大山町農協は、地元日田市に大山店、ひた店の2店舗、大分市に明野店、わさだタウン店、春日浦店の3店舗、別府市に鶴見園店の1店舗、福岡市に原店、野間大池店の2店舗と、先の「梅蔵物産館」を加え、大分・福岡両県にわたり合計9店舗の直売所を展開している<sup>42)</sup>。

直売所で販売している商品は、米、野菜(トマト、きゅうり、なす、レタス、ニラ、エノキ等)、果物および農家や農協の加工工場で作った加工品(梅干し、漬物、蒟蒻、豆腐、ジャム等)など常時約450品目を揃えている(写真5)。野菜の栽培には、大山町農協の堆肥工場で製造している「リサイクル有機土壌」(エノキ茸の廃床や製材所からでるオガクズ等に微生物を利用し堆肥化したもの)を使用し、可能な限り有機無農薬栽培にこだわっている<sup>43)</sup>。出品されたものの中には地元のお婆ちゃんが作った団子

写真5 日田市大山町の「農産品バザール館」の内部



(出所) 筆者撮影、2008年10月8日。

- 40) 『成功へのメッセージ～活力ある農山漁村から学ぶべきこと～』「立ち上がる農山漁村」有識者会議(発行年不詳)、75ページ。
- 41) 1992年に開設した福岡市の長住店は、2003年11月、福岡市南区柳河内に移転し野間大池店と改名し、レストランを併設している(「農家レストラン、懐かしの味『木の花ガルデン』人気 大分の農協が運営＝福岡」『読売新聞』(西部朝刊/福岡)、2005年3月12日、参照)。また、2003年度に開設した福岡市の西新店は2007年3月末日に閉店している(『第59年度業務のご報告』大分大山町農業協同組合、2007年、4ページ参照)。
- 42) 大山町農協の農産物直売所の開設の推移については、前掲『種をまき夢を追う』、17ページの図「農業者によるバザール 木の花ガルデンのあゆみ」を参考にした。
- 43) 「おがくず堆肥、普及へ 日田・大山町農協職員ら無料配布」『読売新聞』(西部朝刊/大分)2005年10月

大分大山町農協の地産地消活動

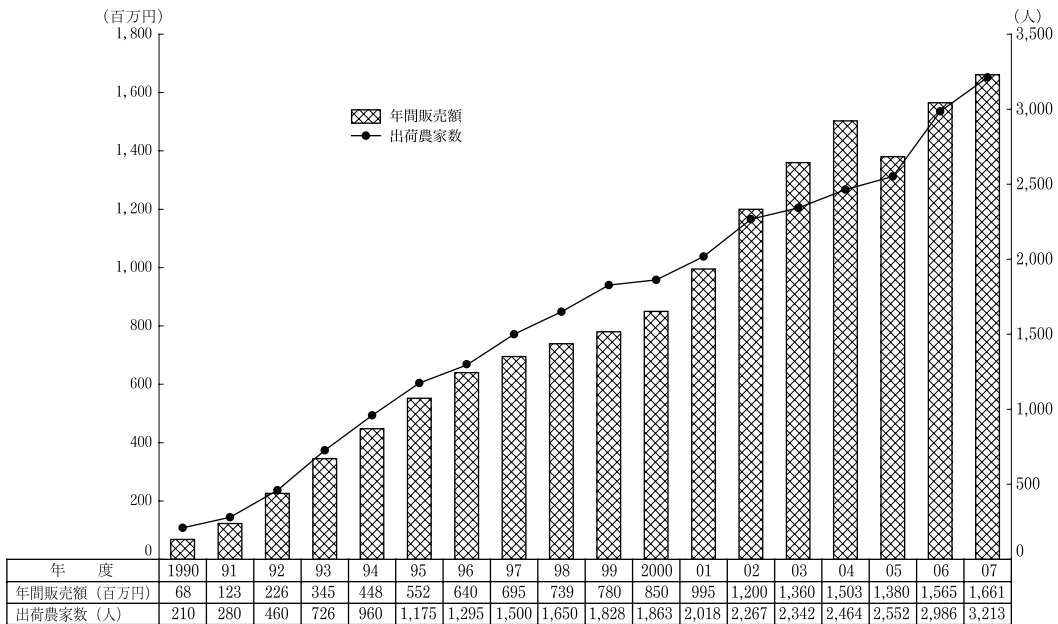
や、お爺さんが山に入って採取した山野草、キノコ、神様に供えるサカキノの葉、山芋なども含まれており、お年寄りの生き甲斐にもなっている<sup>44)</sup>。

毎朝、農家が商品を持ち込み、生産者名、価格、バーコードが記載されたシールを貼る。価格については各農家が決めることになっている。売れ残った商品、つまり野菜類、加工品等ごとの規定販売日数を過ぎた商品については、当日の夕方か翌朝出荷時に出荷者本人が回収することになっている。1996年にPOSシステムを導入し、商品販売代金は1週間分(土曜日～金曜日)精算して出荷者の口座に振り込まれる仕組みを採用している。「木の花ガルデン」が受け

取る手数料は販売価格の20%である。大山町農協の直売所で販売される商品や加工工場で作られた商品には「瞳は未来へ、大山」というキャッチフレーズがパッケージに付けられ、ブランド化が進められており、このキャッチフレーズが付くだけで、よその商品よりおよそ2割から3割高く取引されるという<sup>45)</sup>。

既述のごとく大山町東大山に直売所を開設した際には出荷農家は50農家でしかなかったが、出荷農家数(人)は、売上増や店舗数の増設もあって、年々増加し、1995年度に1千農家、2001年度には2千農家を超え、2007年度には3213農家にも達している(図7)。出荷農家は、現在では、大山町内だけでなく、旧中津江村、

図7 木の花ガルデンの年間販売額・出荷農家数の推移



(出所) 『種をまき夢を追う』大分大山町農業協同組合、2008年、17ページの図「木の花ガルデンのあゆみ」より作成。

22日、参照。

44) 前掲「JA直営アンテナショップで食文化の伝承と地域興し」および矢羽田正豪、前掲対談、38ページ参照。

45) 前掲「JA直営アンテナショップで食文化の伝承と地域興し」および矢羽田正豪、前掲対談、36ページ参照。

旧日田市内にも広がっている<sup>46)</sup>。併せて、販売額も上昇傾向を辿り、農家所得の上昇に寄与した。

#### レストランの経営

大山町農協では、直売所の集客数の確保、販売額の増加、雇用機会の拡大等を期待して、1990年7月に直売所と併設してレストランを開設した。レストランでは、直売所から素材を購入し、その日に入荷した作物をみて、地元の60歳代・70歳代の婆ちゃんや主婦達が臨機応変に献立を決め、昔ながらの料理、「ばあちゃんの料理」をメニューとして出した。レストランがスタートすると、休日などには行列ができるようになった<sup>47)</sup>。集客数が増大したため、2001年4月に50テーブル・130席を有するレストランを新設し、有機栽培の農産物を利用したレストランという意味合いを込めて「オーガニック農園」(写真6)と名付けた。「オーガニック農園」における料理の素材は、隣の直売所から購入する(仕入れ値は直売所価格の8割)とともに、出荷者から直接仕入れ(仕入れ値は市場価格をもとに設定)しており、地元農産物の使用割合は90~95%を占めている。地元の旬の野菜や山菜を使った煮物、和え物、漬物、麺類、ご飯類、パン、果物など毎日70~80品目の料理が並び、バイキング形式で提供されている<sup>48)</sup>。

大山町農協は、2003年11月に、福岡市南区野間のダイエーに隣接した旧老舗のレストラン

を借用して新規レストランを開設した。レストランの開店に当たっては、大山から3人の婆ちゃん達を長期出張の形で派遣し、あとの7人は福岡市に嫁いだ大山の主婦達という構成で、大山の味を継承した<sup>49)</sup>。2006年にも大分市のあけのアクロスタウン内に明野レストランを開設している。

写真6 日田市大山町の「オーガニック農園」



(出所) 筆者撮影, 2008年10月8日。

レストランのメニューは3店とも「農家もてなしバイキングコース」のみで、料金は大山店においては大人(中学生以上)1365円、65歳以上の方にはシルバー料金として1260円、野間

46) 前掲『成功へのメッセージ~活力ある農山漁村から学ぶべきこと~』, 75ページ。なお、「木の花ガーデン」への出荷に関し、出荷者が2002年秋から日田市内のスーパーの直販コーナーにも出荷し始めたので、大山町農協では出荷者に「木の花ガーデン」か他店かの選択を迫り、同年12月20日付けて他店選択者は登録抹消する旨の文書を集出荷場に掲示するなどした。これに対し、2003年4月に公正取引委員会九州事務所(福岡市)はこのような「文書を出したのは独占禁止法の疑いもある」と指摘し、同農協は「誤解を招く措置だった」と非を認め、文書を自主撤回した経験を有している。「ガーデンか他店か、選択迫る - 独禁法違反の疑い、大山町農協に指摘」『毎日新聞』(地方版/大分)2003年4月5日、参照。

47) 矢羽田正豪, 前掲対談, 37~38ページ参照。

48) 前掲「JA直営アンテナショップで食文化の伝承と地域興し」および関幸貴, 前掲論説, 11ページ。大山町のレストランの客数は、平日300人程度、休日は600人~900人程度であるという。大山町の「オーガニック農園」からのヒアリング(2008年10月8日)。

49) 「農家の料理が博多で大人気、福岡市野間につくられた大分大山町農協直営・木の花ガーデンのレストラン「オーガニック農園」」『Viento~大分の風』2004年Vol.3([http://www.pref.oita.jp/10400/viento/vol03/p2\\_05.html](http://www.pref.oita.jp/10400/viento/vol03/p2_05.html)), 2008年6月9日取得)。

店・明野店ではテナント料や材料の運搬費などを勘案して大人 1575 円と高く設定されている。ただし、野間店では月曜日にシルバー料金 (1000 円)、明野店では月曜日のシルバー料金 (1000 円) に加え火曜日のレディス料金 (1000 円) を設けている。3 店ともに小学生 840 円、幼児 (4 歳以上) 420 円、3 歳以下無料となっている。大人の料金はやや高めであるが、それでも好評を博し、野間店、明野店でも休日には多くの集客があるという<sup>50)</sup>。また、「レストランで食べた野菜や加工品の味に魅せられた人は、それを直売所で買い求めるという好循環も生まれた」<sup>51)</sup>。

これら 3 店舗のレストランに加えて、大山町農協では地元の「木の花ガルデン」内に 2002 年 7 月に「桜カフェ」を、2006 年 4 月に「きのこレストラン 咲耶木花館 (さくやこのはな

かん)」(写真 7) を設けている。大山町では、約 100 戸の農家がエノキ茸のほか、椎茸、ブナシメジ、ナメコ、エリンギなどのきのこを栽培し、年商 10 億円をあげていた。矢幡欣治現組合長は「21 世紀を彩るヘルシー食品。作るだけでなく付加価値をつけて第 3 次産業の領域に高めたい」と 20 年前から国内外のきのこ料理を味わい、研究を重ね、「咲耶木花館」の開店にこぎ着けたという。100 席のきのこ専門レストランは旧軽食喫茶店を改造し、大山川に面してテラスを設けた。メインメニューはきのこ鍋で、コースにより世界の珍味である松茸、ポルチーニ、オオシロアリタケ、キヌガサタケ等の料理も用意されている<sup>52)</sup>。

これらのほか、「木の花ガルデン」においては、「豊後大山産直倶楽部」(Web ショップ) を設け、大山梅しそ漬、梅蜜、還元麦芽糖ジャム、

写真 7 日田市大山町の「きのこレストラン 咲耶木花館」



(出所) 筆者撮影, 2008 年 10 月 8 日。

50) レストラン野間店・明野店からのヒアリング (2008 年 8 月 17 日) および大山町農協のホームページ (<http://www.oyama-nk.com/konohana-g/taberu.html>, 2008 年 6 月 6 日取得) 参照。野間店では、来客者が多い日には、1 日 800 人が訪れるという。「農家レストラン、懐かしの味『木の花ガルデン』人気 大分の農協が運営 = 福岡」『読売新聞』(西部朝刊/福岡) 2005 年 3 月 12 日。筆者も、2008 年 10 月 8 日に、大山町のレストランを訪れたが、大人の料金は高いと感じられた。

51) 関幸貴, 前掲論説, 13 ページ。

52) 「キノコ専門レストラン: ヘルシーに 28 日に開店 - 日田・大山町/大分」『毎日新聞』(地方版/大分) 2006 年 4 月 25 日および前掲の大山町農協のホームページ参照。

羊羹、柚子蜜、ギフトセットなどをインターネット、Fax を用いて通信販売を行っている<sup>53)</sup>。

「木の花ガーデン」の2007年度の年間購買客は延べ240万人にも及んでいる<sup>54)</sup>。

「木の花ガーデン」全体の年間販売額は、初年度にあたる1990年度の68百万円から右肩上がりに上昇し、5年後の95年度には5億52百万円に、2002年度には12億円と10億円台に乗り、2007年度には16億61百万円に上っている(前掲図7)。この「木の花ガーデン」と大山町農協の加工事業を合わせると、2007年度の総収益は19億93百万円、費用を差し引いた事業利益は2億55百万円にも及んでいる<sup>55)</sup>。

#### 4 地産地消活動の効果、成功要因および問題点

##### (1) 地産地消活動の効果

大山町農協の地産地消活動は他に類を見ない成果をあげている。このような実情から、2005

年11月には2005年度過疎地域自立活性化優良事例として総務大臣賞の荣誉に輝いている。

大山町農協の活発な地産地消活動によって地元には次のような効果が生じている。

一つは、農産物の販路拡大、庭先販売価格の上昇、増産等によって1980年代から90年代にかけて町の農業産出額が伸長したことである(図8)。

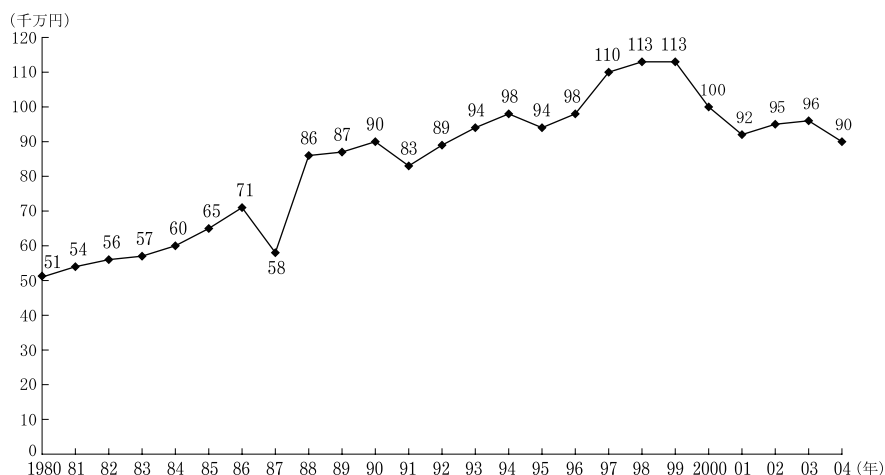
二つは、加えて6次産業化によって農産物の高付加価値化が進み、農業所得が90年代に大幅に上昇したことである(図9)。

三つは、加工工場の建設、物産館・レストラン・カフェの開店に伴い雇用機会が増え、農家所得の多様化が図られたことである。

四つは、農家所得が上昇し、生産意欲の旺盛な農家が生まれたことである。

五つは、消費者ニーズの把握と生産現場への活用が行われるようになったことである。

図8 大山町の農業産出額の推移



(出所) 第28次～第52次『大分農林水産統計年報』大分農林統計協会、1981年～2006年より作成。

53) 大山町農協のホームページ (<http://konohana-g.shop-pro.jp>, 2008年6月9日取得) 参照。

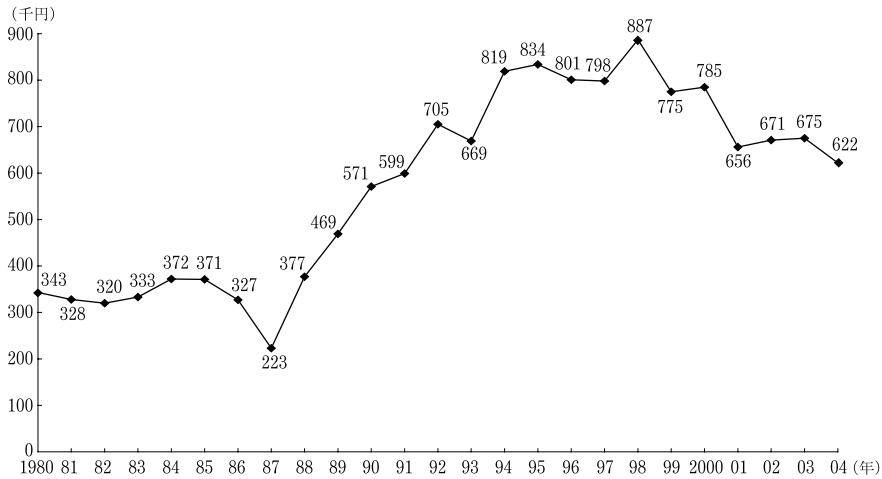
54) 前掲『種をまき夢を追う』, 17ページ。

55) 前掲『第60期業務のご報告』, 43～44ページの数値より算出。



大分大山町農協の地産地消活動

図9 大山町の農家1戸当たりの生産農業所得の推移



(出所) 第28次～第52次 『大分農林水産統計年報』大分農林統計協会、1981年～2006年より作成。

六つは、高齢者や女性に活躍の場、生き甲斐をもたらしていることである。

七つは、都市と地元住民との交流が活発になり、訪問者数の増加や地元産品の認知度の向上に繋がっていることである。

八つは、視察者の増加によって多大なPR効果が生じていることである。

九つは、これらのことが合わさり、地産地消活動が地元経済を支える重要な柱の一つとなっていることである<sup>56)</sup>。

(2) 成功要因

このように他に類をみない成果をあげている要因には、就中、第一次から第三次までのNPC運動のなかで醸成されてきたものが挙げられよう。

第1は、多品目栽培・少量生産方式、所謂「ムカデ農業」であり、これが多様な加工品づくり、直売所での品揃えの多さ、レストランに

おけるバイキング料理、きのこレストランというエキセントリックなレストランの開店に結実しているのである。

第2は、「習慣づけ学習」と「体験学習」である。「習慣づけ学習」、すなわち地域社会の連帯感と地元への愛着心の醸成である。これが、大山町農協の地産地消活動への組合員・地元住民の協力を繋いでいる。また、「体験学習」を通して、大山町農協は、加工品づくりによる高付加価値化の重要性と数々の加工品づくりのヒント・方法を会得してきたのである。

第3は、地元の高齢者の活躍である。高齢者が直売所へ出品したり、レストランのシェフとして昔ながらの味、農家もてなし料理を作っており、同農協の地産地消活動に少なからぬ寄与を果たしている。

無論、その成功要因はNPC運動のなかで培われてきたものだけではない。

第4は、大山町農協が指導路線として掲げて

56) 前掲『成功へのメッセージ～活力ある農山漁村から学ぶべきこと～』では、「木の花ガルデン」の波及効果として、地域での雇用創造、住民の意欲の向上、連帯感の醸成、観光客による波及効果が大、視察者の増加による大山町の宣伝効果を挙げている。同書、79ページ。

いる「オーガニック(有機無農薬)農業」の推進である<sup>57)</sup>。大山町農協では中津尾堆肥工場(1978年度完成)、奥畑堆肥工場(1985年度完成)の二つの堆肥工場を設け、無償散布を行い、時代を先取りした「オーガニック農業」を推進してきた。農産物・食品の消費者には、「オーガニック」産品への嗜好が広がっており、大山町ではすでに「オーガニック農業」が広く定着している。朝採りで新鮮・安全な多品目の農産物が直売所の店頭と並ぶことによって高収益が得られているのである。

第5は、ブランド化である。前述のように大山町農協が先頭に立って30年前から堆肥工場を設けて「オーガニック農業」を推進し、それを「大山オーガニックランド」と謳っている<sup>58)</sup>。また、大分県の「一村一品運動」の先駆けとしての知名度を利用してブランド化を図っており<sup>59)</sup>、これらのことによって既述のごとく大山の農産品はよその産品より高く取引されるに至っている。

第6は、加工事業に外商担当を置いたことである。外商担当者によって九州一円に加工品の販売先が開拓され、広がっていった。同時に、加工品の受託製造も行われるようになり、収益を高めていったのである。

第7は、店舗数の増加である。大山町農協は、地元直売所(現在の「農産品バザール館」)とレストラン(現在の「オーガニック農園」)を開店したのを出発点に次第に店舗数を増やし、地元の「木の花ガルデン」に「桜カフェ」「咲耶木花館」を増設したほか、町外に直売所7店舗、レストラン2店舗を構えるほどになっており、これに伴い町内外の店舗を合わせた「木の花ガ

ルデン」の売上高も伸長している。

第8は、先述のように、直売所とレストランを併設しているところでは相乗効果が生じていることである。さらに、相乗効果とえば、2002年11月に開業した大山町の第三セクター施設「豊後・大山ひびきの郷」の建設がある。大山町には、観光施設や宿泊施設がなかったことから、町が補助率の高い農業構造改善事業やダム建設の見返りに受け取る水源地域向けの補助金などを利用して建設したものである。温泉・宿泊施設や梅酒などを作るリキュール工場、直売施設、レストランなどから構成され、町、ニッカウヰスキー、町内住民の出資によって設立された第三セクターの「株式会社おおやま夢工房」が事業運営を行なっている。この「豊後・大山ひびきの郷」を訪れた人や宿泊客が「木の花ガルデン」にも訪れる、あるいは逆の現象もみられ、相乗効果が生まれている<sup>60)</sup>。

第9は、立地条件である。大山町の「木の花ガルデン」は、国道212号線沿いにあり、福岡県など九州北部地域から杖立温泉や黒川温泉、阿蘇、瀬ノ本高原、九重といった観光地の通過点となっている。実際、大山町の「木の花ガルデン」の来客の60~70%が福岡県からきているという<sup>61)</sup>。この立地条件の効果も少なくない。

第10は、都市をはじめ他地域との交流である。大山町農協では、4年に1回の「全国梅干コンクール」をはじめ、梅ちぎり・李ちぎり・キノコ狩りツアーを催すとともに、市場関係者・生協の組合員との交流会を行っている。あわせて農家への民宿を働きかけている。この他地域との交流が「木の花ガルデン」の来客数の増加

57) 大山町農協のホームページ(<http://www.oyama-nk.com/rinen/rinen.html>, 2008年6月11日取得)。

58) 矢羽田正豪, 前掲対談, 36ページ。

59) 前掲『成功へのメッセージ~活力ある農山漁村から学ぶべきこと~』, 79ページ。

60) 同前, 80~81ページ, 「大分・大山町の三セク, 町民・企業から出資受付, 温泉や飲食施設運営」『日本経済新聞』(九州経済)2002年1月9日および「都市との交流拠点へ 豊後・大山にひびきの郷オープン=大分」『読売新聞』(西部朝刊/大分)2003年1月1日, 参照。

61) 前掲『成功へのメッセージ~活力ある農山漁村から学ぶべきこと~』, 78ページ。

や認知度の向上に繋がっていることは間違いない。

第11に、POSシステムの導入である。農協ではPOSシステムを導入し、直売所の顧客の買い上げ動向、レストランの来客の特徴などを把握し、農産物の品揃えやレストランのシルバードー・レディスデーなどの工夫に活かしている。

第12に、レストランの来客のうち、8~9割が女性によって占められており、「スローフード」の流行も集客力のアップに繋がっている<sup>62)</sup>。

最後に、忘れてはならないことは、大山町の支援である。既述のように、耕種農業から多品目栽培・少量生産方式へ転換する際に、大山町は苗木の購入費に助成を行い、農業に対する傾斜予算を組んだ。農協の加工工場の建設、それに付帯する冷凍・冷蔵施設、污水处理施設の建設にもそのつど、大山町は建設費の助成を行ってきた<sup>63)</sup>。また、「梅蔵物産館」については、大山町が主体となり当時の農水省と国土庁の補助を受け、町の施設として建設され、使用料を免除し大山町農協に貸与する形で出発したものである<sup>64)</sup>。このように、大山町農協の地産地消活動の基盤づくりには、旧大山町役場が密接に係わっていたのである。

### (3) 懸念材料および問題点

これに対して、大山町の農業、農家および大山町農協、その地産地消活動に懸念材料や問題点がないわけではない。これについて述べておくことも重要である。

先ず述べておかなければならないことは、2000年代に入っての大山町農業の低迷である。2005年3月に大山町が日田市などと合併した

ため、2004年までの統計数値しか見られないが、2000年から2004年までの大山町の農業産出額を辿ると、前掲図8のように、90年代までとは異なり減少傾向に転じている。大山町農協の農産物販売高も同様な傾向を示しており、レストランやカフェ、大山町外の農家からの出荷も受け入れている直売所、加工品のWebショップ「豊後産直倶楽部」の各販売高を合わせた「木の花ガルデン」の販売高と、現在、大山町農業の主力農産物となっているエノキ茸を除くと、他の農産物の販売高は減少ないし横這い傾向で推移している(図10)。大山町農協自身が認めるように、梅・李・ハーブなど「特産類は、全体に生産量が増えず、生産者の減少と高齢化の影響」<sup>65)</sup>が現れている。このような大山町農業の低迷が農協の地産地消活動に影響を及ぼすことが懸念される。

大山町の農業に関連してさらに指摘されることは、一貫して農家数および農業就業人口が減少していることである。農林業センサスの数値によると、第一次NPC運動が開始される前年の1960年における大山町の総農家数、農業就業人口は796戸、1510人であった。第三次NPC運動が開始された年の翌年の70年には総農家数、農業就業人口は733戸、1259人といずれも減少、大山町農協が東大山に直売所とレストランを併設した90年には641戸、1079人へ、その後も減少を続け、2005年には490戸、561人に至っている(前掲図5参照)。この間に統計の定義が変更されているが<sup>66)</sup>、農家数、農業就業人口が減少の一途を辿っていることは間違いない。しかも農業就業人口の高齢化も進んでいるのである(図11)。このよう

62) 「九州いち押し 有機レストラン『木の花ガルデン』 大分大山町農協(大分県日田市)」『日本経済新聞(九州経済)』2005年12月3日、参照。

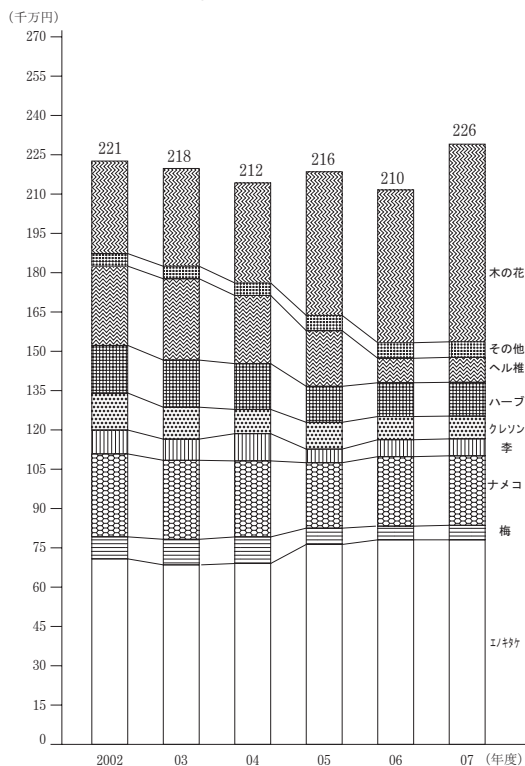
63) 前掲『大山町誌』、402ページ。

64) 前掲『成功へのメッセージ~活力ある農山漁村から学ぶべきこと~』、76ページ。

65) 前掲『第60期業務のご報告』、12ページ。

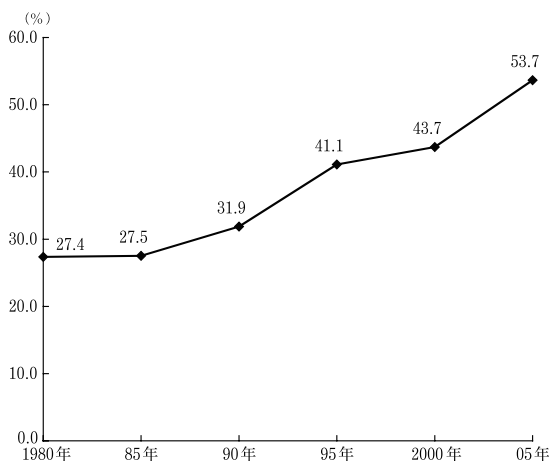
66) 図5の注2に記述しているように、2000年・2005年の農業就業人口は、総農家ではなく、販売農家の農業就業人口に改定し、集計されている。

図 10 大分大山町農協の農産物販売高の推移



(出所) 『種をまき夢を追う』大分大山町農業協同組合、2008年、13ページの図「農産物販売高の推移」を一部修正して作成。

図 11 大山町の農業就業人口に占める 65 歳以上人口の割合



(注) 2000年、2005年の数値は、販売農家に関する数値である。  
 (出所) 各年の『農林業センサス 大分県統計書』農林統計協会より作成。

に、農家数、農業就業人口が減少を続け、農業者の高齢化が進み、農業産出額が低迷状況に陥っていることは、大山町農協のみならず、大山町農業の根幹を揺るがす重要な問題である。

前述のように大山町の農家数は減少の一途を辿っている。しかも、2000年代に入り大山町の農業産出額は減少傾向に転じている。それにもかかわらず、2000年代に入って大山町農協は「木の花ガルデン」の直売所、レストランを次々と新設し、「木の花ガルデン」の販売額を伸ばしている。これは、大山町農協が「木の花ガルデン」の出荷農家を大山町外の旧中津江村や旧日田市などの農家にまで広げ、出荷農家数を増加させてきたことに依るものである。このため、直売所での町外農産物の販売も増加してきている。このほか、筆者が大山町の「農産品バザール館」で確認しただけでも、佐賀県産のお茶、山口県長門市の業者が製造した「三陸産おさしみわかめ」、中国福建省産の塩、大山町農協と中国呉県人民政府との合弁会社で採取・加工された中国産の蜂蜜など県外で作られた産物が店頭に並び販売されている。さらに、品名、産地、生産者名、出荷日が揃って記載されているもの以外に、生産者名や産地が不明のものも販売されている。農産物直売所では地元で生産された産品を取り扱うのが原則であり、その産品には品名、産地、生産者名、出荷日、賞味期限を明記しておくことが必要である。大山町農協では、「オーガニック農業」を推進してきており、その農産物を直営の直売所で販売することを通して、ブランド化を図ってきているだけに、前記のことは問題点として取り上げざるをえない。同様にレストランにおいても町外からの農産物が一部に使用されており、また「ばあちゃんの料理」を謳い文句にしているにもかかわらず、パンやパイ、カレーなどが料理として提供されている。この点についても同じことが指摘されよう。

先述のように、大山町農協は2000年代だけでも直売所を大分県内に4店舗、福岡市内に

3店舗を開設するとともに、「オーガニック農園」、「桜カフェ」、「咲耶木花館」、明野レストランを新設するなど、「木の花ガルデン」の拡張路線を採っている。ところで、農林水産省の『2005年農林業センサス』によると、農産物直売所は全国で1万4千施設にも及んでいる<sup>67)</sup>。また、地産地消に係わる農産物の販売ルートも多様化し、農協が行っているケースだけを取り上げても、直売所(ファーマーズ・マーケット)での販売のみならず、スーパーマーケット等の地域の量販店や小売店との直接取引、生協との連携を通しての農産物の販売などが行われており、これら地域の量販店との直接取引、生協との連携による農産物販売も増加している。このように地産地消に係わる農産物の販売については、直売所数が増大するとともに販売ルートも多様化し、競争が激化している。このような状況下で今後さらに「木の花ガルデン」の拡張路線を走り続けるとするならば、危惧の念を抱かざるを得ない。

加えて問題視されるのは、2005年度(第58期)には3587万円の当期損失、2006年度(第59期)には4892万円の当期損失と、2期連続して大山町農協が赤字を計上していることである。2005年度の赤字転落には、梅・季の出荷量が大幅に落ち込んで販売高が前年比でマイナスとなったばかりでなく、従来から懸案となっていた菌床椎茸事業の種菌・培養・栽培・販売等の課題が解決できず、全面撤退することを決定し、本事業を担っていた榎木センターのみで8527万円の赤字を生んだことが最も大きく響いている。地産地消に関係している農産物加工工場にしても、受託製造を行ってきたアヲハタ、UCCのイチゴジャムが製造中止となるなど、工場の主力製品であるジャム類が大きく売上

落とし、梅干・菓子・パン類も計画より減産となり、2076万円の赤字に陥り、また前年度に開設した「木の花ガルデン」のひた店も予想を下回る売上に留まり、1057万円の赤字を計上した<sup>68)</sup>。

2006年度は前年度以上に赤字が拡大しているが、これには、東約工場と榎木センターにおいて、キクラゲの栽培を開始したものの、発生の不安定性や価格の低迷で、経営が成り立たなくなり、キクラゲ栽培を中止したため、東約工場で7913万円の赤字、榎木センターで2487万円の赤字と両者を合わせ1億円余りの赤字を出したことが最大の要因となった。また、農産物加工工場も、前年度に引き続き、主力製品のジャム類の売上が減少し、1216万円の連続赤字、同様に「木の花ガルデン」のひた店も849万円の赤字と2期続けて赤字を記録した。さらに「木の花ガルデン」内では同年度にオープンした明野レストランが82万円の赤字の船出となった<sup>69)</sup>。

なお、2007年度は経常利益4919万円、当期余剰金9584万円を上げ、赤字から脱却している。ただし、菌茸事業部は、榎木センター、東約工場などが赤字体質から抜け出せず、2007年度も赤字を計上しており、「木の花ガルデン」のひた店、明野レストランも共に赤字決算となっている<sup>70)</sup>。前記のように、大山町農協の農産物販売高は2000年代に入り、「木の花ガルデン」とエノキ茸を除くと、減少ないし停滞している。ここにおいて、菌茸事業を含め営農事業全体、さらには「木の花ガルデン」の拡張路線が曲がり角に来ており、大山町農協の全体構造を見直す時期に至っていると考えられる。

最後に触れておかねばならないことは、単独農協としての存続から生じる懸念である。

67) 農林水産省編『平成20年版食料・農業・農村白書』農林統計協会、2008年、103ページ。

68) 『第58年度業務のご報告』大分大山町農業協同組合、2006年、参照。

69) 『第59年度業務のご報告』大分大山町農業協同組合、2007年、参照。

70) 前掲『第60期業務のご報告』、30ページおよび54ページ参照。

大山町農協は、1999年に日田市を中心とした広域合併農協、JA日田が発足した際、合併に加わらず、単独農協としての道を選んだ。「『信用事業に頼ったのでは経営は安定しない』と一貫して本業重視で活動してきた大山町農協は、合理化のシナリオさえあいまいな合併・再編には反対」<sup>71)</sup>したのである。その後も、この考えを堅持し、2005年3月の日田市郡6市町村の広域合併により、大山町が日田市の一部に編入された時にも、さらには2008年6月、大分県内23農協のうち16農協が合併し、県域農協が設立された際にも合併に参加せず、単独農協として存続している。従前の大山の地域づくりや農業振興は「農協主導だったとはいえ、町によ

る農協の各施設への建設投資や農業振興への財政的支援なしには成功しなかった」<sup>72)</sup>と言える。農協の広域合併にもかかわらず、単独農協を貫く大山町農協については、日田市から従前通りの支援を得られないのではないかということが懸念される。また、「合併しない農協への補助を国や県は嫌がる」<sup>73)</sup>とも称されており、この面からも同様な懸念を抱かざるをえない<sup>74)</sup>。

これまで述べてきたような懸念材料や問題点がありながらも、大山町農協の地産地消活動は先進的事例として数多くのことを学び取ることができる優良な「教材」と言えよう。この点を見忘れてはならない。



---

71) 「大分大山町農協組合長三笠卓爾氏 『信頼される産地』に全力(九州を動かす)」『日本経済新聞』(地方経済面/西部特集)、2002年1月12日。

72) 岡田知弘 『地域づくりの経済学入門 地域内再投資力論』自治体研究社、2005年、170ページ。

73) 前掲 「大分大山町農協組合長三笠卓爾氏 『信頼される産地』に全力(九州を動かす)」。

74) 大山町農協は、単独農協として存続するためには財務基盤の強化が不可欠との判断のもとに、2008年6月開催の総会において、2008年度から2023年度末までに、各年度の事業活動の剰余金による利益積立と、組合員に農産物売上高に応じて負担を求める出荷割積立(農産物売上高の1%を農産物精算時に控除して積立てる。)により増資積立金10億円を捻出し、2023年度末に純資産額を合計20億円とし、自己資本比率を40%以上にまで引き上げる「財務基盤強化増資計画」を決定し、将来に向けての農協経営安定への対応策を立てている。前掲 『第60期業務のご報告』、64ページおよび「自己資本比率40%へ 大山町農協が財務基盤強化増資計画 出荷割積立金で捻出」『大分合同新聞』(朝刊)、2008年6月8日、参照。